



世界の食料価格、10年ぶり高水準 中国需要が押し上げ (国連調べ、5月)

【ウィーン=細川倫太郎】世界の食料価格が急上昇している。国連が3日発表した5月の食料価格指数は1年前から4割上昇し、2011年9月以来約10年ぶりの高水準となった。中国の旺盛な需要や、天候不順による供給減少が背景にある。企業の値上げもじわりと広がり、景気への影響が懸念される。

食料価格指数は穀物や食肉、乳製品などの国際取引価格から算出され、食料全体の値動きを示す世界的な指標で、投資家や企業が注目している。国連食糧農業機関（FAO）によると、5月平均は前月比で5.8ポイント高い127.1。12カ月連続で上昇し、過去10年では最も速いペースで上がっている。

個別では、穀物が133.1と7.5ポイント上昇した。トウモロコシや大豆、小麦などの価格は軒並み高騰している。主要な産地である米国や南米では、乾燥や雨など不安定な天候から、収穫が一段と減るとの見方が強まっている。一方、中国が養豚を増やすため飼料用の購入を増やしている影響も大きい。

加工食品などに使う植物油も12.7ポイント高い174.7と値上がりが目立つ。世界で最も消費されるパーム油は、主産地の東南アジアの生産量が伸び悩んでいる。バイオディーゼルなど燃料の需要増への期待感も強材料だ。砂糖や食肉の価格も上昇が続く。

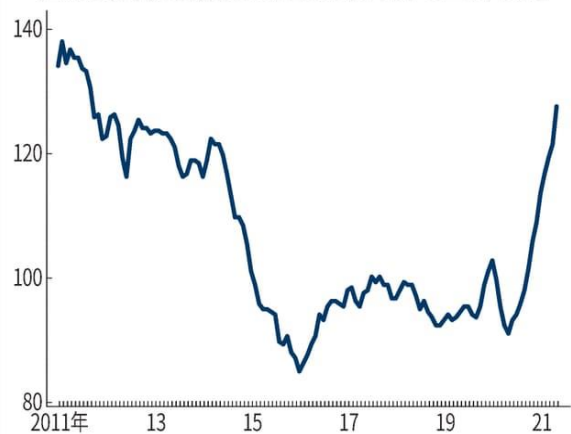
食料価格の上昇の理由は他にもある。新型コロナウイルス禍による移動制限で農作業の担い手である外国人労働者が不足している国も多い。足元ではワクチンの普及で想定以上に需要が急回復し、生産が追いつかずに価格が上がりやすくなっている。世界的な金融緩和で投資マネーが向かっている面もある。

企業は価格転嫁を迫られている。米食品大手ゼネラル・ミルズは穀物相場の高騰で、シリアルなどの値上げに踏み切る。食品世界最大手ネスレ(スイス)のシュナイダー最高経営責任者（CEO）は「今の環境は非常に不安定で、価格設定に対し行動をおこす」と語る。日本では日清オイリオグループなども値上げを打ち出している。

新型コロナ禍で雇用や所得が打撃を受けた家計にとって大きな痛手となる。賃金が上昇しないまま物価高が続けば、消費が足踏みする恐れもある。そうなれば企業収益も悪化する悪循環をまねく。

米連邦準備理事会（FRB）は、インフレ加速は一時的とみている。ただ、経済活動の再開で物価高が止まらず、市場で金融引き締め観測が強まれば、新興国から投資マネーが流出する可能性もある。ブラジルやロシアは通貨安と物価の高騰を警戒し、利上げに踏み切った。各国の金融政策のかじ取りは難局を迎えつつある。

世界食料価格指数は12カ月連続で上昇した



(出所)国連食糧農業機関（FAO）



物流渋滞、世界経済に影 需要回復に供給追いつかず インフレ加速の懸念

新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、先進国の経済活動が活発になる中、人手不足などを背景に物流の遅れが深刻化している。米国で製造業が注文したモノの入荷の遅れを示す指標は5月、1970年代以来の高水準を更新した。急激な需要拡大に供給が追いつかない状況が続けばインフレ圧力を過度に高め、コロナ禍からの回復へ向かう世界経済の足かせになる。

世界の主要港である米国のロサンゼルス・ロングビーチ。5月半ば、沖合では港の「渋滞」で入港できずにいる大型コンテナ船など約20隻が待機していた。SMBC日興証券の試算では米西海岸地区の積載コンテナ輸送量は4月、コロナ前の2019年に比べ1.2倍に拡大した。00年以降で最高水準圏が続く。

物流の目詰まりは部品や原材料の供給を遅らせる。1日発表された米サプライマネジメント協会（ISM）の製造業景況指数によると、5月の入荷遅延指数は前月に比べ3.8ポイント高い78.8となり、第1次石油危機があった1974年以降で最高水準を更新した。

入荷遅延指数は、企業の担当者に原材料などの入荷の前月と比べた状況を聞いて算出している。「早くなっている」「変わらない」「遅くなっている」の回答割合を数値化する。指数が高いほど、入荷に時間がかかっていることを示す。

物流渋滞は世界に広がる。中国・青島沖で待機するコンテナ船は2019年以降で最多に。海運調査会社シーインテリジェンスによると4月時点で世界の貨物船のうち予定通りに港に到着できたのは約4割で、平均5日超の遅れが起きている。

国際海運運賃の指標として重視される上海発米西岸向けのコンテナ運賃は5月下旬時点で1年前の2倍超に上昇した。商船三井の橋本剛社長は「渋滞は改善しつつあるが、世界景気の回復や財政出動で荷動きは増えている。運賃水準の正常化は想定より長引きそうだ」と話す。

コロナ対策が円滑な船員確保を妨げている影響もある。海運各社は新型コロナの船内でのまん延を防ぐため、乗船前の船員を2週間完全隔離するなどの対策をとる。船員交代がスムーズに進まず運航に影響している。

日本にとってフィリピンに次ぐ外国船員の主要な輩出国であるインドで変異ウイルスの流行が続いていることも懸念材料だ。「インド出身者が入国できないという国が出てくれば影響は大きい」（日本郵船）

ワクチン接種が進む米欧では消費者心理が大きく改善し、需要の回復をもたらしている。米国の実質個人消費は3月に前月比4・1%増と大きく伸び、コロナ禍で落ち込む前の前年2月の水準を上回った。4月も0・1%減とほぼ横ばいだ。

英欧の小売りの売上高も3~4月にかけて持ち直しの動きが出ている。景気回復で各国の個人消費が拡大すれば、モノの需給はより引き締まる。

急速な需要回復に対し供給が追いつかないことで、世界的に積み上がっていた在庫は記録的な低水準に転じている。米国の3月の小売業在庫率は1992年以来で最も低かった。夏の休暇シーズンを前にした在庫確保が物流の逼迫に拍車をかける。

在庫減は日本でも目立っている。鉱工業生産でみた4月の在庫率指数は消費増税前の2019年5月以来の低さになった。

日本の4月の輸出は米国向けの自動車の伸びなどで、計7兆1811億円と4月の額として過去最高になった。ただ海運などの物流が滞る状況がこのまま続けば、水を差されかねない。SMBC日興証券の丸山義正氏は「自動車を中心に、サプライチェーンの目詰まりは当面続くだろう」と指摘する。

日本企業が商機を逃す懸念もある。「コンテナ不足で北米への二輪輸出が滞るリスクを今期の業績見直しにも織り込んでいる」（川崎重工の山本克也副社長）。米西海岸に和牛などを輸送し、加工して全米に卸すJA全農インターナショナルは物流に2~4週間の遅れが出ている。

供給を上回る需要は物価上昇の圧力となる。米国の4月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比4.2%上昇と2008年9月以来の高い伸びを記録し、インフレ懸念から市場の乱高下につながった。

ウメト インフォメーション

令和3年2月度 ABC部数

新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数	新聞社名	販売部数
全読売(合計)	7,192,474	全日経(合計)	1,903,890	上毛新聞	280,314	大阪日日新聞	5,463
〃(東京)	4,364,003	〃(東京)	1,131,242	東京新聞	409,958	神戸新聞	424,363
〃(大阪)	1,877,524	〃(大阪)	460,118	朝日小学生新聞	75,550	日本海新聞	148,661
〃(西部)	562,640	〃(西部)	130,221	朝日中高生新聞	42,622	山陰中央新報	178,692
〃(北海道)	168,808	〃(名古屋)	146,076	読売KODOMO新聞	206,048	山陽新聞	310,050
〃(北陸)	78,996	〃(北海道)	36,233	読売中高生新聞	86,710	中国新聞	541,111
〃(中部)	140,503	全産経(合計)	1,219,016	ニッポン農業	69,684	中国新聞SELECT	25,095
全朝日(合計)	4,785,724	〃(東京)	501,942	日本農業	312,338	徳島新聞	189,826
〃(東京)	2,746,019	〃(大阪)	717,074	神奈川新聞	150,389	四国新聞	168,234
〃(大阪)	1,268,837	北海道新聞	886,231	新潟日報	391,443	愛媛新聞	189,905
〃(西部)	409,279	デーリー東北	91,300	北日本新聞	211,218	高知新聞	150,634
〃(名古屋)	264,486	東奥日報	197,987	北陸中日新聞	82,784	西日本新聞	485,892
〃(北海道)	97,103	岩手日報	178,676	北國新聞	327,186	佐賀新聞	121,620
全毎日(合計)	2,018,440	河北新報	389,209	福井新聞	30,594	長崎新聞	166,589
〃(東京)	786,309	秋田魁新報	205,409	山梨日日新聞	174,580	熊本日新聞	250,916
〃(大阪)	818,381	山形新聞	186,241	信濃毎日新聞	177,430	大分合同新聞	170,799
〃(西部)	326,988	福島民報	224,883	静岡毎日新聞	423,651	宮崎日日新聞	183,789
〃(中部)	66,178	福島民友	160,783	中京新聞	138,421	南日本新聞	256,520
〃(北海道)	20,584	茨城新聞	122,898	京都新聞	551,253	The Japan News	12,044
		下野新聞	281,122	京都新聞	2,051,777	道新スポーツ	31,418
				京都新聞	387,332		

2
0
2
1
/
6
/
4

担当
坂田



ウメモト インフォメーション



2021年6月4日

担当 坂田

経産省、業種別に脱炭素工程表 企業の資金調達後押し

経済産業省は温暖化ガス排出量の多い業種別に脱炭素に向けた工程表を策定する。電力やガス、鉄鋼、化学など7業種について2021年度内の策定を目指す。工程表に沿って取り組む企業の資金調達を後押しする。短期間で大幅な排出削減が難しい業界が、環境重視の投資家から敬遠されないよう対策を講じる。

6月中に立ち上げる検討会で外部の有識者が内容を詰める。業界関係者も議論に加わる見通しだ。工程表に強制力はないが、資金支援の利点などで取り組みを促す。

セメント、石油、紙・パルプも対象。国土交通省や農林水産省にも検討会設置を働きかけており、航空や食品、住宅など、策定分野を拡大していく。

短期的には発電所の燃料を石炭から液化天然ガス（LNG）に切り替えたり、製品の製造設備の省エネ性能を高めたりする取り組みが中心となる。中長期的には二酸化炭素（CO₂）を取り出して回収する技術など、新技術の活用も盛り込む。

気候変動への対応を考慮する金融機関や機関投資家が増えており、排出量の多い企業は資金調達の手段が狭まる懸念がある。このため経産省と環境省、金融庁は5月、脱炭素に段階的に移行する企業が資金調達する「トランジション・ファイナンス」の基本指針をまとめた。指針に沿えば融資などを受けやすくなる。

DIC、プラ製品を抗ウイルス化 熱に強い新素材

化学メーカーのDICは、プラスチックに使える抗ウイルス素材を開発した。熱加工に強く、樹脂製品に練り込むことができる。抗ウイルス性能を持たせたい住宅建材やオフィス家具向けに売り出し、病院向けの需要も開拓する。日本国内のほか、中国や東南アジアでも販売し、2025年までに年15億円の売り上げを見込む。

新素材は、室内の光で汚れを分解する光触媒の材料に、抗ウイルス性の金属化合物をまとわせた。300度までの熱に耐えられ、プラスチック製品の量産に適している。既存の抗ウイルス素材は効果が続かなかつたり、樹脂加工の熱で黒く変色して成分が揮発したりする課題があった。

DICは、新素材でインフルエンザやノロウイルスなどのウイルス量を減らす効果を期待している。日本産業規格（JIS）に基づいた性能試験では、一般的な室内照明で1時間に99.9%以上が不活化し、暗い環境でも4時間で99%以上の効果があったという。

新型コロナウイルス禍の影響で、消費者の衛生意識は高まっている。こうした状況を受けてDICは、新素材で住宅建材やオフィス家具、病院の室内塗料向けの需要を取り込んでいきたい考えだ。またカーシェアなどの普及で不特定多数の利用者が手を触れる場面が増えると想定し、自動車内装向けの活用も見込んでいる。